

〔研究論文〕 言語多様性を肯定する諸概念と日本の社会言語学

貞包和寛

神奈川工科大学非常勤講師

Affirmative Concepts toward the Linguistic Diversity and the Sociolinguistic Study in Japan.

Kazuhiro SADAKANE

Abstract

In this paper, I aim to reveal quantitatively how Japanese sociolinguists have studied the concept of multilingualism by comparing the number of articles, reviews, and lecture texts published in the three academic journals, *Sociolinguistics*, *The Japanese Journal of Language in Society* and *Language Policy*, which are the most representative media among Japanese sociolinguists. Analyzing the article trends in these publications reveals how Japanese scholars have accepted the concept of multilingualism. At least within the scope of the journals examined in this study, European multilingual policies have often been discussed; however, Canadian or Australian language policies have not been a central topic, although these two states have implemented their own multilingual policies earlier than most European states. This paper demonstrates this quantitatively.

Keywords: multilingualism, plurilingualism, sociolinguistics, Europe, Canada, Australia.

1. はじめに

1.1. 研究目的の設定

複数の言語が社会的に併用されることを肯定的に位置づける政治体は、現代の国勢社会において多く存在する。代表的なところを挙げると、多数の主権国家が連合を成すヨーロッパ（欧州連合、欧州評議会）や、歴史的に移民を多く受け入れることで国家を発展させてきたカナダやオーストラリアなどがある。これらの政治体は、多言語主義（multilingualism）などの用語によって言語多様性を表現してきた。さらに近年、特に 2000 年代以降は、欧州評議会が提唱する複言語主義（plurilingualism）という用語も頻度が高まりつつある。これらの概念は日本の学会にもすでに受容されており日本語教育や外国人の母語保持の文脈において現れることも多い。

以上を念頭に、本論文は以下の 2 点の目的を設定する。

① 言語多様性を肯定的に評価するこれらの概念（多言語主義、複言語主義）が日本の社会言語学界にどのように受容されているかを、代表的な学術雑誌の採録傾向から明らかにすること。

② 上記①から派生する社会言語学的課題を明らかにすること。

1.2. 本論文で対象とする諸概念の整理

本章では、本論文の対象となる二つの概念（多言語主義

と複言語主義）を整理する。佐野（2012: 52）¹ に拠れば、多言語主義は「特定の**社会**において複数の言語が使用されている状況」とされる。同時に、こうした多言語併用状況を、言語多様性の保護などを目的に肯定的に評価する理念として、多言語主義という用語が使用されることもある。

一方で複言語主義は、**個人**が複数の言語を使用する能力を指す。近年は欧州評議会の提唱する言語能力判定基準「ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）」が教育学などで論じられることも多いが、複言語主義は CEFR の基盤となっている理念でもある。このような定義上の差異はあるものの、両者は多様な言語仕様を推奨し、「民主主義の根底を支える理念」（柳瀬 2007: 63）² と捉えられている点では方向性を同じくしている。

時系列的には、複言語主義は 2000 年代以降に頻出するようになった新しい概念であり、着眼点（社会か個人か）の違いこそあるものの、両概念は「言語多様性を肯定する」という意味で基本的な方向性を同じくしている。

2. 言語多様性を肯定する概念の様々な潮流

2.1. 「多言語主義」はヨーロッパに端を発するものか？

近年の日本の社会言語学研究では、複数の言語使用の必要性やあり方が、特に政策レベルで議論される機会も多く、「多言語主義」やそれに類する用語もかなりの程度定着しているように見える。日本において「多言語主義」概念を

いち早く紹介した書籍として知られるのは、1997 年の『多言語主義とは何か』(三浦編 1997)³である。糟谷 (2012: 135)⁴や安田 (2014: 4)⁵は、「多言語主義」という用語を用いた最初期の資料として上掲書を上げている。上掲書は「多言語主義」という概念をキーワードに世界の様々な地域から事例を取り上げているが、傾向としてはヨーロッパ、特にフランスや旧フランス植民地をフィールドとする論者が多い。また、日本言語政策学会会誌『言語政策』の近年の 2 号 (2018 年⁶、2019 年⁷) を見ても、ヨーロッパ諸国の多言語に対する取り組みを論じた論考、解説は 7 本に上っている。

このような事実を見る限り、多言語の使用を肯定的に捉える理念はヨーロッパに端を発し、現在でもヨーロッパの事例が多く取り上げられているようにも見える。砂野 (2012: 13)⁸もやはり、「多言語主義」が基本的にヨーロッパ発の概念であることを指摘しており、そのような「多言語主義」観が暗黙のうちに、ヨーロッパ的言語観を含んでいると述べている。

しかし実態はそれほど単純ではない。実際に、多言語主義に類する理念・政策は決して単一の起源を持つものではなく、多くの政治体はその事情に合わせて整備してきたという側面があるからである。西川 (1997: 10)⁹は以下のように指摘する。

多文化主義・多言語主義はいまだ未決定、未解決の問題としてわれわれの前に置かれている。またこの問題の背後にある世界史的な大きな流れとの関連も無視できないだろう。多文化主義・多言語主義は一般に、アメリカやカナダ、オーストラリアなど移民国家と呼ばれる国々や、欧州連合あるいは解体の危機に直面した特定の国家の国民再統合の問題として注目され論じられてきたが、類似の現象は程度の差こそあれ、世界の各地に認められる。

特に移民国家であるカナダやオーストラリアの公共政策では、言語の存在は重要な位置を占めている。同時にこれら 2 国の多言語に関する取り組みの一部は 1960 年代、1970 年代まで遡ることができ、基本的にはヨーロッパとは別の潮流と捉えられる。以下、カナダとオーストラリアの政策の発展を順に見ていく。

2.2. 多言語に対するカナダ、オーストラリアの取り組み

カナダは現在でも多文化主義 (multiculturalism) の国家として知られている。その端緒となったのが 1969 年の公用語法 (Official Languages Act) である。本法によってカナダの連邦公用語が英語とフランス語に定められ、1971 年に当時の首相であったピエール・トルドーが 2 言語・多文化主義を提唱した。このような「2 言語・多文化」の方針は、その後 1988 年に制定された「多文化主義法 (Canadian Multiculturalism Act)」により一定の完成をみることとなった。

このように、連邦レベルでは 2 言語を謳っているカナダではあるが、多言語主義政策も並行的に論じられている。トルドー首相が 2 言語・多文化主義の方針を打ち出した 1971 年には、「非公用語学術委員会 (Non-Official Languages Study Commission)」が招集され、英語・フランス語以外の言語のあり方について議論が交わされている (Ontario Ministry of Education 2012: 3)¹⁰。

自治体 (州) レベルで多言語主義的政策が実施されている場合も多い。例えばオンタリオ州では 1990 年に「遺産言語プログラム Heritage Language Program」が採択され、1993 年にはそれを継承する形で「国際言語プログラム (International Language Program)」が採択されてい

る。

一方でオーストラリアでは、1972 年にゴフ・ホイットラム首相の下で多文化主義に基づく移民政策が開始された。その後、1978 年のいわゆる「ガルバリー報告書」¹¹では、すべてのオーストラリア人に対して他文化理解の涵養が奨励された。オーストラリアにおける英語以外の言語の学習、異文化理解教育は LOTE (Languages Other Than English) と総称されている (太田 2007: 20-21)¹²。LOTE 教育の目的のひとつとして、多言語状況の維持・拡大が挙げられている (青木 2006: 50)¹³。

オーストラリアの LOTE 教育は、英語リテラシー向上を重視するジョン・ハワード政権 (1996 年～2007 年) 下において大幅に予算を削減されたものの、ガルバリー報告書以来の多文化主義という方向性そのものは基本的に変更されていない。

2.3. 多言語主義的政策の歴史

カナダ、オーストラリアにおいては、多文化主義を実現する過程において公用語以外の言語が位置付けられている点が共通している。よって両国の言語に対する取り組みは必ずしも「言語」を中心としたものではないが、多言語主義的政策そのものの歴史はヨーロッパよりも古いものであることがうかがえる。

ヨーロッパが各国家の公用語以外の言語の保護に取り組み始めたのは 1980 年代以降のことである。ヨーロッパでは 1983 年に NGO「欧州少数言語事務局 European Bureau of Lesser-Used Languages」が創設され、欧州委員会 (European Commission) の援助を受けつつ 2010 年まで活動を続けた。政策的取り組みに関しては、1992 年に欧州評議会で署名開放された「ヨーロッパ地域言語・少数言語憲章 (European Charter for Regional or Minority Languages)」が、公用語以外の言語保護の実質的な嚆矢である。本条約では、ヨーロッパ各国の公用語以外の言語の保持を「ヨーロッパの文化的豊かさと伝統の発展」の要素と位置付けた (Council of Europe 1992: Preamble)¹⁴。もともと、ヨーロッパは国家の集合体であり、かつ欧州評議会の条約には罰則規定がない。したがって、少数言語の具体的な保護措置は締約国の裁量が大きく、その点で国家の利害が関与する余地が大きい (Cenoz; Gorter 2012: 312)¹⁵。

2.4. 第 2 章のまとめ

本章では、言語の多様性を肯定する理念・政策にどのような潮流があるかをまとめた。その結果、この類の取り組みは決してヨーロッパに限定されるものではない事実が確認された。また上記 3.1. で見たように、日本の社会言語学界では主にヨーロッパの多言語主義に注目が集まる傾向があるが、実際にはカナダやヨーロッパの取り組みのほうが時系列的には先立っている。これらの国家は、移民を受容する過程において、1960-70 年代から多言語を肯定する理念・政策を発展させてきたからである。

次章では、日本の社会言語学界においてこれらの多様な潮流がどのように受容されてきたか、その受容になんらかの偏りが見られるかを検証する。

3. 社会言語学系の学術雑誌の分析

3.1. 研究対象の選出

本章では、日本の社会言語学分野における代表的な学術雑誌 3 誌を分析対象とする。対象となる雑誌は以下のとおりである。

- ① 社会言語科学会、『社会言語科学』1-1号（1998年）～同19-2号（2017年）、合計38冊。
- ② 『社会言語学』刊行会、『社会言語学』1号（2001年）～同18号（2018年）、別冊1（2001年）、合計19冊。
- ③ 日本言語政策学会、『言語政策』1号（2005年）～同15号（2019年）、合計15冊

これらの雑誌において「カナダやオーストラリアの多言語に対する取り組みを考察対象とした論考がどの程度掲載されているか」を数え上げる。上記3.1.で論じたように、ヨーロッパの多言語に対する取り組みは日本の社会言語学界においてすでに頻繁に考察されていることが確認できる。しかし一方で、多言語に対する取り組みを早くから行ってきたカナダやオーストラリアに関する考察が日本の社会言語学者の間でどのように論じられているかはそれほど明らかではない。上記3誌においてカナダやオーストラリアの取り組みに関する論考がどの程度掲載されているかを調べることで、多言語を肯定する概念・政策の日本における研究にどのような傾向があるかを判定することができる。

3.2. 数え上げ

本研究では、上記4.1.で列挙された学術雑誌に掲載された論文、研究ノート、書評、翻訳、報告の中から、カナダとオーストラリアの多言語に対する取り組みを論じたものを抽出した。なお「報告」とは、調査報告、退会報告、事業報告（シンポジウム、ワークショップ）を指す。巻頭言、追悼文、編集後記などは対象から除外した。その結果、合計72冊、855本の論考が抽出された。内訳は以下のとおりである。

- ① 『社会言語科学』＝466本
- ② 『社会言語学』＝264本
- ③ 『言語政策』＝145本

これら855本の論考のなかで、カナダもしくはオーストラリアの多言語に対する取り組みを論じたものは、わずか3本に留まった。以下、発表順に列挙する。

- ・太田裕子：オーストラリアにおけるLOTE教育の方向性「異文化間言語学習」が言語教育政策に取り入れられた意味、言語政策（3）、19-39、2007.
- ・柳美佐：書評 ジム・カミズ著・中島和子訳著（2011）『言語マイノリティを支える教育』慶應義塾大学出版会、198頁、言語政策（8）、63-66、2012.
- ・クロード・ジェルマン：基調講演概要2 カナダの言語状況について、言語政策（9）、190-204、2013.

3.3. 数え上げの結果

数え上げの結果、社会言語学系の学術誌3誌に含まれる855本の論考の中で、カナダもしくはオーストラリアの多言語に対する取り組みに関する論考はわずか3本に留まることが分かった。ヨーロッパの多言語に対する取り組みは『言語政策』誌の最近の2号に限っても7本の論考があったことから、受容に極度の偏りがあることは明白である。すなわち、日本の社会言語学研究においては、多言語を肯定する理念や政策の研究がヨーロッパに偏りがちであることが指摘できる。

3.4. 日本におけるカナダ、オーストラリアの多言語研究

上記3.2および3.3において、カナダもしくはオーストラリアの多言語に関する取り組みは、日本の社会言語学系の雑誌ではほとんど扱われていないことが明らかになった。しかしこの事実は、日本においてカナダやオーストラリアの言語政策が研究されてこなかったことを意味するものではない。事実はむしろ逆であり、ヨーロッパ以外の国家・地域における多言語に関する取り組みは頻繁に研究対象となっている。

本論文で問題としたカナダ、オーストラリアに関しては、すでに1997年には概説書『多言語主義の現在 カナダ・オーストラリア・そして日本』¹⁶が出版されており、その発展史や問題点を概観することができる。前掲の『多言語主義とは何か』¹⁷に比較すると、『多言語主義の現在』ではより言語政策論的なアプローチが目立つ。

また2000年には、英米法学者の鈴木敏和がそれまでの研究を『言語権の構造』¹⁸という書籍に集成した。本書では特にカナダにおける言語問題とその政策的対応の歴史が大きな部分を占めている（全12章中7章がカナダ関連のトピック）。さらにアイルランド、ニュージーランド、アメリカ（カリフォルニア州）、ヴァヌアツなどの英米法圏の分析が行われている。

これらの先行研究から分かるように、ヨーロッパ以外の国家や地域の多言語に関する取り組みも、日本においては十分な蓄積があると言えるだろう。しかしこれらの研究成果は英語圏を対象とする地域研究や法学研究の枠内に留まっており、日本の代表的な社会言語学雑誌には反映されていない様子がうかがえる。

4. 結論

本論文1.1.において、筆者は以下のような目的を設定した。

- ① 言語多様性を肯定的に評価するこれらの概念（多言語主義、複言語主義）が日本の社会言語学界にどのように受容されているかを、代表的な学術雑誌の採録傾向から明らかにすること。
- ② 上記①から派生する社会言語学的課題を明らかにすること。

目的①に関しては、上記3.1.～3.3.の記述によって明らかになった。日本の社会言語学研究の代表的な学術雑誌において、多言語に関する取り組みが分析・研究される機会が多い。しかしそれらの中には、多言語主義的言語政策を古くから行ってきたカナダやオーストラリアなどの事例が明白に不足している。このことから、少なくとも本論文で扱った研究対象のなかでは、言語多様性を肯定的に評価する諸概念（多言語主義、複言語主義）の受容がヨーロッパからのものに偏っている。

目的②に関しては、今後の社会言語学研究では、様々な国家・地域の多言語主義的言語政策を比較対照する必要があると言えるだろう。欧州評議会の提唱する複言語主義の概念は、それがCEFRという評価体系に結び付けられる傾向が確かに認められる（西山2009: 61）¹⁹。ゆえに、複言語主義の政治的・政策的側面には関心が向けられないことが多かった。しかし欧州評議会言語政策局も認めているように、複言語主義は言語状況を調整して言語的均質化を防ぐことを視野に入れている（欧州評議会言語政策局2016: 16）²⁰。すなわち、複言語主義は本来的に、政策に関わる概念なのである。

ところが上記4.で見たように、カナダやオーストラ

リア以外の国家・地域の多言語に関する取り組みは、相当の蓄積があるにも拘わらず、日本の社会言語学研究にそれほど反映されていない。それにより、ヨーロッパ型の取り組みとカナダ・オーストラリア型の比較対照が進んでおらず、相互の特徴が明らかになっていない現状がある。ヨーロッパの多言語に対する取り組みとカナダ・オーストラリアのそれは共に一定の歴史があり、影響力も大きい。両者を比較対照することで、多言語に関する取り組みの様々なパターンを社会言語学的に見出すことが可能になるだろう。

へ ヨーロッパ言語政策策定ガイド, 山本冨里訳, くろしお出版, 2016.

参考文献

- 1) 佐野直子：すべての言語は平等である。しかしある言語は、ほかの言語よりさらに平等である。ヨーロッパの「多言語状況／多言語主義 (Multilingualism)」. 多言語主義再考 多言語状況の比較研究, 砂野幸稔編, 三元社, 50-83, 2012.
- 2) 柳瀬陽介：複言語主義 (plurilingualism) 批評の試み, 中国地区英語教育学会紀要 (37), 61-70, 2007.
- 3) 三浦信孝編：多言語主義とは何か, 藤原書店, 1997.
- 4) 糟谷啓介：書評 砂野幸稔 編『多言語主義再考 多言語状況の比較研究』(三元社, 2012 年), 社会言語学 (12), 137-148, 2010.
- 5) 安田敏朗：多言語主義の過去と現在 近代日本の場合, 立命館言語文化研究 (26-2), 3-20, 2014.
- 6) 日本言語政策学会：『言語政策』(14), 2018.
- 7) 日本言語政策学会：『言語政策』(15), 2019.
- 8) 砂野幸稔：序論 多言語主義再考, 多言語主義再考 多言語状況の比較研究, 砂野幸稔編, 三元社, 11-48, 2012.
- 9) 西川長夫：多文化主義・多言語主義の現在, 多文化主義・多言語主義の現在 カナダ・オーストラリア・そして日本, 西川長夫編, 人文書院, 9-23, 1997.
- 10) Ontario Ministry of Education: Resource Guide. International Languages Elementary (ILE) Program. <<http://www.edugains.ca/resources/ILE/ResourceGuide/MergedResourceGuide.pdf>> [最終アクセス：2020/09/26]
- 11) Galbally, Francis: Migrant Services and Programs: Report of the Review of Post-arrival Programs and Services for Migrants, Canberra: A. G. P. S., 1978.
- 12) 太田裕子：オーストラリアにおける LOTE 教育の方向性 「異文化間言語学習」が言語教育政策に取り入れられた意味, 言語政策 (3), 19-39, 2007.
- 13) 青木麻衣子：オーストラリアにおける最初の国家言語政策の必要性をめぐって：エスニック・コミュニティ、言語教育の 専門家、連邦教育省の動向から, 北海道大学大学院国際広報メディア研究科院生論集 (2), 43-57, 2006.
- 14) Council of Europe: European Charter for Regional or Minority Languages (ETS 148).
- 15) Cenoz, Jasone; Gorter, Durk. Language policy in education: additional languages, Bernard Spolsky (ed.), The Cambridge Handbook of Language Policy. Cambridge: Cambridge University Press, 301-334, 2012.
- 16) 西川長夫編：多文化主義・多言語主義の現在, 多文化主義・多言語主義の現在 カナダ・オーストラリア・そして日本, 人文書院, 1997.
- 17) 三浦信孝編：前掲書
- 18) 鈴木敏和：言語権の構造, 成文堂, 2000.
- 19) 西山教行：『ヨーロッパ言語共通参照枠』の社会政策的文脈と日本での受容, 言語政策 (5), 61-71, 2009.
- 20) 欧州評議会言語政策局：言語の多様性から複言語教育